

中高一貫教育校設置に係る庄内地区懇談会（2月12日）の論点に対する 県教育委員会の見解

1 庄内地区への中高一貫教育校設置の意義に関する意見について

(1) 意向調査では、鶴岡市、三川町、庄内町からは、中高一貫教育校の教育効果への期待や選択肢の拡大への期待とともに、「設置すべき」との回答があった。酒田市の回答にも、「多様な教育を受ける機会を確保するため、中高一貫教育校設置の意義は認める」との記載がある。遊佐町は「設置すべきではない」との回答であったが、第1回懇談会においては、「議論の場が設けられたことを評価し、設置について異議はない」との発言があった。また、庄内開発協議会からも、平成27年度から一貫して庄内地区への中高一貫教育校の設置要望を受けている。以上のことから、庄内地区の全自治体が一致して設置の意義を認めていると判断できる。

(2) 第1回懇談会で示された疑念等に対する県教育委員会の考え方・対応案は以下の通りである。

① 本当にゆとりができるのかなどといった懸念がある。

→ 「中央教育審議会第二次答申」（平成9年6月）では、中高一貫教育の利点として、「高等学校入学者選抜の影響を受けずにゆとりのある安定的な学校生活を送れること」を掲げている。ここで言う「ゆとり」とは、学校生活のリズムがゆったりしているということではなく、高等学校入学者選抜に向けた準備を必要としない分、探究型学習を深めたり、様々な体験的な活動を行ったりする時間的な余裕があるということであると認識している。実際、東桜学館や他県の公立中高一貫教育校においても、このような実践を通して成果を上げている。また、高等学校入学者選抜がないことによる心のゆとりから、個性や創造性の伸長が図られることも期待される。

② 探究型の教育やリーダーの育成は中高一貫教育校以外でもできる。

→ 中高一貫教育校以外における探究型学習やリーダーの育成を否定しているものではない。実際、県教育委員会では、小中高を通したすべての学校で、探究型学習の推進に力を入れている。また、各学校においては、一人ひとりの子どもの適性や興味・関心に応じて、将来、社会の様々な分野でリーダーとして活躍するための資質・能力の育成に取り組んでいる。中高一貫教育校の設置は、6年間の一貫した教育活動を通してそのような資質・能力をより一層の伸長することを意図しているが、あくまでも中等教育の選択肢の一つを提供するものである。

③ 中学校と高校それぞれの単位で能力を伸ばすのが今のトレンドである。

→ 中等教育学校及び併設型中高一貫教育校の設置数は年々増加しており、平成30年度現在で、国公私立合わせて543校となっている。また、例えば茨城県では、今後新たに県立の中高一貫教育校を10校設置する計画を公表しており、他にも今後の設

置構想がある県は多数ある。本県では、平成 28 年度に東桜学館が開校したが、それまでは、国公立を合わせると、全国の都道府県の中で、中等教育学校又は併設型中高一貫教育学校が設置されていない唯一の県であった。現状では、庄内地区の子どもたちが、実質的に中高一貫教育校を選択できないことが大きな課題であると認識している。

④ 小さな地域に中高一貫教育校をつくる場合、教職員の労力など影響が大きい。

→ 中高一貫教育校の設置には、周辺中学校の生徒数減少、受験競争の低年齢化、教職員の負担増などの影響が懸念されるものの、第 1 回懇談会で数多く指摘された通り、中高一貫教育校の教育効果や選択肢の拡大など、懸念を上回る大きなメリットが期待できるとの判断から、庄内地区への設置案を提案している。

同時に、懸念される影響を最小限に抑える取組みが必要と認識している。例えば周辺中学校の生徒数に過大な影響を及ぼさないよう、庄内地区の将来の小学校卒業生数に見合った中学校の定員を検討する。受験競争の低年齢化については、地方都市における公立中高一貫教育校の志願倍率を見ると、大都市圏とは異なり、受験競争が過熱化しているとは言えない状況にあるものの、入学者選抜における適性検査問題等を普段の小学校での学習で十分対応できるものとするなど、受検者の負担軽減を図る。教職員の負担については、法律により学校規模に応じて配置される教員数で学校を運営するという点で、地域の大小とは無関係だが、なお、開校準備段階で教育行政側から手厚い支援を行うなど、負担軽減に努める。

2 県教育委員会の設置案に対する意見について

(1) 県教育委員会では、田川地区の中学校卒業生数が大幅に減少する中、多様な生徒のニーズに対応しつつ、できるだけ充実した教育環境を提供するため、田川地区の県立高校再編整備計画を検討してきた。また、庄内地区への中高一貫教育校の設置要望を具体化するにあたり、①生徒数の将来見通し、②高校再編整備との整合性、③現実的な校舎活用、④設置に向けた市民の理解促進の努力の点から、鶴岡市への設置が適切と判断した上で、鶴岡南高校と鶴岡北高校の統合高校が目指す学校像と中高一貫教育の親和性が極めて高いと考え、現在の計画案を提示するに至った。

この計画案については、本年度実施した「鶴岡市内の県立高校再編整備に係る関係者懇談会」において概ね賛同を得た。また、第 1 回懇談会においては、酒田市以外の自治体からは「積極的賛成」または「基本的に異議なし」との意見をいただいた。さらに、酒田市が開催した「庄内地区中高一貫教育校設置に係る懇談会」においても、県教育委員会の案に対する賛成意見を少なからずいただいている。

(2) 第 1 回懇談会で示された反対意見に対する県教育委員会の考え方・対応案は以下の通りである。

① 庄内のどのエリアからも通学しやすい場所が望ましい。

→ 庄内の地理的条件や公共交通機関の整備状況を考慮した場合、庄内のどのエリアからも通学しやすい場所として、庄内総合高校への設置が想定される。しかし、庄内町からは、庄内総合高校を中高一貫とした場合のイメージが持てないとの理由で設置要望はない。県教育委員会としても、庄内総合高校の規模や特色を考えた場合、定時制・通信制を併設し、生徒の幅広い学習ニーズに対応した新しいタイプの学校とするのが適切であろうとの判断から、そのような計画を昨年3月の県教育委員会において決定し、すでに準備作業を進めている。

また、庄内町に別に新たな学校を設置する可能性も考えられるが、そのためには、生徒数の急激な減少に対応した高校再編整備を進める必要があることから、鶴岡市内の高校と酒田市内の高校（例えば鶴岡南高校と酒田東高校）を統合して設置することとなる。これについては、両市民や関係者の理解を得にくいと予想されることや、新たな校舎の建設が必要なことなど課題が多い。以上のことから、現実的な対応として、北庄内方面からの通学距離が長いという課題はあるものの、前述の理由から鶴岡市が適地と判断した。

② 鶴岡市と酒田市のバランスが崩れてしまう。鶴岡南高校と鶴岡北高校の統合高校以外の学校を拠点としたものとしてほしい。

→ 県教育委員会としては、中高一貫教育の選択肢を提供することにより、庄内地区全体の教育環境の充実を図ることが重要であると認識している。バランスが崩れるとの指摘の根底に、酒田東高校の学力が低下するとの懸念があるようだが、県教育委員会では平成30年度より酒田東高校に探究科を設置し、中核教員を配置するなど、庄内地区の高校における探究型学習を牽引する役割を担えるよう支援を行っており、今後とも鶴岡市内の高校と切磋琢磨できる関係性は続いていくものと考えている。

また、鶴岡南高校と鶴岡北高校の統合高校以外の学校を拠点としたものとする意図が、入学希望者が多くない学校であれば、酒田市への影響が小さいだろうということだとすると、教育サービスを受ける子どもや保護者の視点が欠けていると言わざるを得ない。なお、県教育委員会では、「鶴岡市内の県立高校再編整備に係る関係者懇談会」において、鶴岡中央高校を中高一貫教育校とする対案を検討した結果として、中学校の入学者を安定的に確保できるか不明であり、高校段階で他校への流出も予想されると分析している。

3 地域の理解促進や合意形成過程等に関する意見について

(1) 現在示している鶴岡市への中高一貫教育校の設置案は、鶴岡市及び庄内開発協議会の要望を十分に踏まえて検討したもののだが、公表後の地域説明会やパブリック・コメントでは、賛否が拮抗していたため、保護者、教育関係者、産業界、関係高校同窓会

などから幅広く意見を聞き、議論をしてきた。また、庄内全体の声を聞いて進めてほしいとの酒田市などからの要望を受け、改めて、各自治体への意向調査を実施するとともに、各自治体の代表による意見交換の場を設けている。このように、十分に時間をかけて議論し、地域全体の意見を慎重に聞いて進めている。さらに、市民の理解は着実に深められており、むしろ、未だ計画決定がなされていないことに不安の声があるとの指摘もある。県教育委員会としては、本県の中高一貫教育校の整備が遅れている現状、これまでの検討の経過、地元からの強い要望、子どもや保護者の期待などを踏まえ、一定の方向性を定める時期にあると認識している。

(2) 第1回懇談会での指摘に対する県教育委員会の考え方・対応案は以下の通りである。

① 庄内地域に設置した場合の影響について詳細な分析がされていない。地域全体の意見を慎重に聞いて進めるべきだが、説明もされていない。

→ 県教育委員会では、平成30年10月に本県の併設型中高一貫教育校について、詳細な中間検証を行なった。その中で、東桜学館周辺の6市町の教育委員会、小学校43校、中学校16校にアンケート調査を実施したところ、東桜学館中学校の開校による周辺小中学校への影響は極めて限定的であるとの結果であった。庄内地区と条件が異なる部分はあるものの、傾向としては大いに参考となるものと考えている。また、1(2)④で述べた通り、具体的な検討を進める過程で、懸念される影響をできるだけ抑えるための方策を考えることが重要であると認識している。

地域全体の意見を慎重に聞いて進めることについては、現在まさに実践しているところであるが、県教育委員会において、方針決定した場合は、具体的な検討を進める過程で、地域全体の声を聞いていく。また、酒田市民に対する説明については、これまでも平成30年1月の酒田市教育委員会研修会や、同年10月の第1回庄内地区中高一貫教育校設置に係る懇談会において丁寧に行なってきたが、方針決定した場合は、保護者等を対象とした具体的な学校像等に関する説明会を庄内全域で行なっていく予定である。

② 中高一貫教育校の共通認識、学校の具体的なイメージが足りない。目指す学校像を、皆で考え、理解する必要がある。様々な機会をとらえて説明してほしい。

→ 庄内地区に設置を計画している中高一貫教育校の概要及び想定される教育上の主な特色については、「田川地区の県立高校再編整備計画<第2次計画(案)>」の11~12ページに記し、県教育委員会として目指す方向性を示している。鶴岡南高校と鶴岡北高校の伝統や特色を継承しながら、中高一貫教育のメリットを生かし、高等教育機関等と連携した探究型学習の推進、外国語教育や理数教育の充実、地域資源を生かした体験活動の充実などを想定している。このような県教育委員会の案を前提として、様々な場で意見聴取や議論をした結果、概ね賛同をいただいているものと認識している。ただし、広く一般市民に周知されている状況ではないことから、方針決定した場合は、保護者等を対象とした具体的な学校像等に関する説明会を庄内全域で行なっていく予定である。

③ 高校再編が終わった酒田市としては、高校再編とは切り離して議論したい。

→ 本来、高校再編整備と中高一貫教育校の設置は別物である。庄内への併設型中高一貫教育校のモデル校の設置を検討するのにあたり、田川地区の高校再編整備計画案と整合性が取れていることを、鶴岡市への設置理由の一つに挙げているが、酒田市内の4校の統合が完了していることで、酒田市への中高一貫教育校の設置の可能性を排除しているわけではない。

酒田市からは県教育委員会の案への具体的な対案は提示されていないが、もし将来的に、北庄内地域から通学しやすい中高一貫教育校を、酒田市に設置してほしいとの要望があった場合は、子どもや保護者のニーズに合う学校像はどのようなものか、どの高校を母体とするか、校舎活用・整備はどのようにするかなどを検討し、実現可能性を探ることになると認識している。